

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育・給食材料購入事業	①物価高騰が継続する中でも、値上げせず、栄養バランスや量を保った副食を提供するため、物価上昇率にあわせて対応(教職員分除く) ②賄材料費 ③103,330千円×物価高騰相当分8.2% ④児童、保護者	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食材料費高騰対策事業	①物価高騰が継続する中でも、値上げせず、栄養バランスや量を保った給食を提供するため、物価上昇率にあわせて対応(教職員分除く) ②賄材料費 ③1人あたり物価高騰分 7,812円 × 児童生徒数 18,540人 ④児童・生徒、保護者	R7.4	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	高齢者を守る住まいの防犯対策等支援事業	①物価高騰が継続する中、防犯意識の高まりを踏まえて高齢者が行う防犯対策強化のための取り組みに係る費用を支援 ②負担金、補助及び交付金 ③@20,000円×150戸 ④市民(65歳以上の高齢者のみの世帯)	R7.4	R8.3
4	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	LED防犯灯設置等補助事業	①電気料高騰の影響を受ける地元自治会に対し、LED防犯灯の新設・取替に要する経費を補助 ②負担金、補助及び交付金 ③@7,000円×700基 ④地元自治会	R7.4	R8.3
5	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	防犯カメラ設置補助事業	①物価高騰が継続する中、防犯意識の高まりを踏まえて自治会が設置する防犯カメラに係る費用を支援 ②負担金、補助及び交付金 ③@100,000円×12台(県1/2、市1/2) ④地元自治会	R7.4	R8.3
6	③消費下支え等を通じた生活者支援	マイナンバーカード利用支援事業	①物価高騰等の影響を受ける市民の負担を軽減するため、マイナンバーカードによるコンビニ交付サービスの発行手数料を減免 ②使用料及び手数料(歳入) ③各種証明書発行 約70,000件×100円 ④市民	R7.4	R8.3
7	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	新事業創出支援事業	①物価高騰の影響を受ける中小企業を支援し、圏内産業の活性化を図るため、新製品や新技術の開発、また、共同研究等の費用を補助 ②負担金、補助及び交付金 ③新製品・新技術開発 @2,000千円×3件 ④中小企業	R7.4	R8.3
8	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	多様な宿泊施設整備支援事業	①物価高騰の影響を受ける宿泊事業者を支援し、市内の宿泊促進を図るため、多様なニーズに沿った施設の整備、改修を支援 ②負担金、補助及び交付金 ③@10,000千円×2件(県1/2、市1/2) ④宿泊事業者	R7.4	R8.3
9	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	福う米いネ！くらし応援事業(R6国補正分)	①物価高騰による食費の負担が特に大きい子育て世帯等を支援するため、県産米の購入支援券を配布 ②委託料 ③子育て世帯:@5千円×5,600世帯 ひとり親世帯:@8千円×400世帯 事務経費 @6,300千円 ④市民(18才以下のこどものいる世帯)	R7.4	R8.3

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
10	③消費下支え等を通じた生活者支援	まちなか新幹線開業効果持続化事業	①物価高騰等の影響を受ける生活者等を支援するため、プレミアム商品券発行等に係る経費を支援 ②負担金、補助及び交付金 ③プレミアム商品券 @1千円×20,000セット×3回 ※プレミアム率20%想定 事務経費 @12,000千円 ④市民	R7.4	R8.3
11	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公の施設電気料等高騰対策事業	①物価高騰が続いている中、公の施設における電気料等高騰相当分に交付金を充当し、市民の利用負担を増加することなくサービスを継続 ②需用費(電気料、ガス料等) ③R7見込 818,000千円ーR3実績 628,000千円 ④公の施設利用者等	R7.4	R8.3
12	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公営企業電気料等高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受ける公営企業に対して、電気料等高騰相当分を支援し、料金を値上げすることなくサービスを提供 ②繰出金 ③R7見込 209,000千円ーR3実績 145,000千円 ④下水道事業者、簡易水道事業者、集落排水事業者	R7.4	R8.3
13	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	福う米いネ！くらし応援事業(R7国予備費分)	①物価高騰による食費の負担が特に大きい子育て世帯等を支援するため、県産米の購入支援券を配布 ②委託料 ③子育て世帯:@5千円×16,800世帯 ひとり親世帯:@8千円×1,200世帯 事務経費 @18,900千円 ④市民(18才以下のこどものいる世帯)	R7.4	R8.3